SHIN & KIM
법무법인(유) 세종

SHIN & KIMの月刊Topics (２０２６年１１月)

2026.11.23

韓国 ビジネス・規制動向 Update

本ニュースレターは、韓国に進出または韓国企業との取引・投資を検討する日本企業の皆様に向けて、韓国の主要企業、産業、労働、日韓・南北関係に関する最新動向をまとめたものです。韓国ビジネスにおける通商・産業上のリスク把握、本社への報告および実務対応の一助となることを目的としています。

I. 財界

１. サムスン、忠清圏への投資を１４４兆ウォンに拡大―温陽HBM工場を着工

サムスン電子は１１月１２日、忠清南道牙山の温陽キャンパスで先端パッケージング工場建設（温陽５ライン）に着工した。投資額は６兆ウォンで、第７世代HBM4Eなどを生産する。稼働は当初の計画より約１年早い２０２８年６月を予定している。サムスン電子・ディスプレイ・電機・SDIの４社における忠清圏への投資は１４４兆ウォンとなる。（出所：朝鮮ビズ、リンク）

２. SKハイニックス、龍仁に素材・部品・装備企業向け実証施設「トリニティ・ファブ」を構築

SKハイニックスは、龍仁半導体クラスターの第1期ファブ内に、素材・部品・装備（素部装）企業が量産ラインと同じ環境で製品を検証できる「トリニティ・ファブ」を構築している。 総事業費は8,746億ウォンで、SKハイニックス4,432億ウォン、政府3,736億ウォン、京畿道・龍仁市577億ウォンを投じる。2027年5月に開所し、第4四半期から評価サービスを本格的に始める計画である。（出所：聯合ニュース、リンク）

３. 現代自動車、グループ各社のセンサー体系をNVIDIAエコシステムで標準化

現代自動車は第３四半期(7～９月)報告書において、現代自動車・起亜・42dot・Motionalのセンサー体系をNVIDIAエコシステムに基づいて標準化し、走行データを統合活用する方針を示した。２０２９年からは、５万基超のGPUを収容できるセマングムAIデータセンターを運営する計画である。２０２８年にはNVIDIAと協業する初の量産SDVにレベル２プラス技術を適用する予定である。（出所：マネートゥデイ、リンク）

４. LGエナジーソリューション、BMW第６世代EV向け電池セルの供給契約を締結大

LGエナジーソリューションとサムスンSDIは、BMWグループと第６世代高電圧電池セルの供給契約を結んだ。供給は

２０２０年代後半に開始される。BMWは「地産地消」方針の下、両社の米国・欧州の生産拠点で作るセルの供給を受ける。BMWの第６世代電池は、同社として初めて直径４６mmの円筒形セルを採用する。（出所：聯合ニュース、リンク）

5. ハンファ、米国の防衛・造船事業に年内1.5兆ウォン超を投入

ハンファエアロスペース、ハンファオーシャン、ハンファシステムの３社が今年米国法人に投資または承認した金額は、合計１兆５０６０億ウォンとなった。このうちハンファエアロスペースの分は１兆ウォンを超え、ハンファフィリー造船所の持分６０%の取得資金も含まれる。米国の防衛・造船事業はハンファ・ディフェンスUSAの傘下に置かれる見通しである。（出所：Aju Press、リンク）

II. 産業界のホットイシュー

1. AIデータセンターの電力不足を受け、ガスタービンの確保が急務

AIデータセンターの電力需要が爆発的に増加する中、ガスタービンの確保をめぐる競争が世界的に激化している。現在、世界のガスタービン受注量は１００ギガワットを超えた。ウッドマッキンゼーによると、世界の年間ガスタービン生産能力の推定値は６０ギガワットから７０ギガワットにとどまっており、明らかな供給不均衡が生じている。新規設備の確保に支障が出ていることから、中古および改修・整備済み設備の取引が活況を呈している。(出所：グローバル・エコノミック、リンク)

III. HR

1. 中央労働委員会、下請労働者の「賃金」を元請との交渉議題として初めて認定

中央労働委員会は、改正労組法（いわゆる『黄色い封筒法』）施行後初めて、下請労働者の賃金を元請との団体交渉の議題として認めた。下請を多く活用する企業にとっては、交渉負担や人件費管理への影響が避けられない見通しである。(出所：東亜日報、リンク)

2. 現代自動車・KIA(起亜)の労組が定年延長を強く要求 ― 年内の立法化は困難との見方

現代自動車・KIAの労組が、定年延長を求めて攻勢を強めている。一方、法定定年（現行６０歳）を６５歳に延長する立法については、年内の成立は難しいとの見方が出ている。（出所：SBS Biz、リンク)

IV. 日韓／対北朝鮮関係

1. 首脳会談で協力強化を確認

ASEAN首脳会議に出席した李在明（イ・ジェミョン）大統領は、１１月１７日（現地時間）、高市早苗首相と首脳会談を行った。 李大統領は、「首相のご尽力により、日韓関係はこれまでになく明るいものとなっている」と述べた。

続けて、「韓国国民と日本国民の相互好感度も大幅に改善し、過去最高の水準に達しているのではないかと思う」とした上で、「民間交流の拡大や経済協力が引き続き進展しており、安全保障面でも大きな助けとなっている」と強調した。

高市首相は、「国際情勢がますます厳しくなる中、日韓関係の重要性は一層高まっている」と述べ、「シャトル外交で両国関係をさらに発展させていければ」と語った。

日韓両首脳は、国際社会が直面する様々な課題に対応するため、協力を一層強化することで一致した。また、次回のシャトル外交の機会に日本で再会し、より踏み込んだ意思疎通を続けていくこととした。

（出所：聯合ニュース、リンク）

2. 鄭東泳統一部長官、南北の共同成長に向けた新たな経済協力モデルを強調

鄭東泳（チョン・ドンヨン）統一部長官は、１１月１６日、「不安定な休戦体制を恒久的な平和体制へと転換することは、平和経済の確固たる基盤となる」と述べ、南北の共同成長に向けた新たな経済協力モデルの構築を強調した。

南北経済協力の新たな推進方針として、①南北関係の進展に連動した段階的な協力、②産業構造の変化に対応した新たな協力、③持続可能な協力体制の構築、④国際社会と連携した開かれた協力、の４つを提示した。

（出所：マネートゥデイ、リンク）

Shin&Kim Insights

法務法人（有）世宗（Shin & Kim）が直近１か月に発表したニュースレター・リーガルアップデート等のうち、韓国に進出または韓国事業を展開する日本企業の皆様にとって実務上の影響が大きいと考えられるテーマを厳選してご紹介します。

1. 企業結合是正措置の「履行監督機構」を告示で明文化－公取委が改正案を行政予告

公正取引委員会は、企業結合是正措置の履行を独立して点検する「履行監督委員会」または「履行監督人」について、設置・選任・権限・当事会社の義務を定める告示改正案の行政予告を１１月１０日から１２月１日まで行う。ただし、設置は公取委が必要と判断した場合に限られ、すべての案件で義務化されるわけではない。当事会社には、届出や是正方案の提出の段階から履行管理体制を準備することが求められる。韓国に進出する日本企業にとって、韓国市場に影響するM&Aでの是正方案の設計と事後点検への対応の点で実務上の留意が必要となる。（出所：Shin & Kim、リンク）

2. 改正産業安全保健法―営業利益の最大５％の課徴金と作業中止権の拡大

改正法は、安全保健義務違反による労災で１年以内に３人以上が死亡した場合、直近３年の平均営業利益の最大５％を課徴金として科すことを可能にした。作業中止を求められる要件は「急迫した危険がある場合」から「危険のおそれが

ある場合」へと緩和される。労働者代表などにも作業中止要求権が与えられ、下請労働者は元請に直接、作業中止を求められるようになる。韓国に工場や建設・物流拠点を持つ日本企業にとって、元請・下請を通じた安全管理体制と作業中止への対応手順の点で実務上の留意が必要となる。（出所：Shin & Kim、リンク）

３.情報保護公示義務を全上場会社に拡大－２０２７年１月施行

改正された『情報保護産業法』施行令は１０月２７日に公布され、２０２７年１月１日に施行される。売上要件をなくしてKOSPI・KOSDAQの全上場会社（SPACを除く）を対象とするほか、ISMS認証の義務対象者にも公示義務を広げる。金融会社などへの適用除外も廃止される。対象企業は毎年６月３０日までに情報保護投資・人員などを公示する必要があり、違反には最大１,０００万ウォンの過料が科される。韓国上場子会社やデータセンター事業を持つ日本企業にとって、情報保護投資の把握と公示体制の早期整備の点で実務上の留意が必要となる。（出所：Shin & Kim、リンク）

４.「AI広告」規制の具体化―公取委ガイドライン案と業種別のAI仮想専門家広告の禁止

公正取引委員会は「AI関連表示・広告ガイドライン（案）」で、いわゆる「AIウォッシング」や、作動条件・性能の限界を記載しない広告などを不当表示とする判断基準を事例とともに示した。食品・化粧品・医薬品は１１月２７日から、医療機器は１２月１０日から、AIで生成された仮想専門家が推薦する形の広告が禁止される。表示広告法の課徴金加重基準も強化されており、１つの広告に複数の法令が重複適用される可能性がある。韓国で消費財やAI搭載製品を販売する日本企業にとって、AI機能を訴求する広告の実証資料の確保と、業種別法令の確認の点で実務上の留意が必要となる。（出所：Shin & Kim、リンク）

Key Contacts

In Dong Park
Partner

+82-2-316-1839
idpark@shinkim.com

Hyeong-Jun Kim
Senior Advisor

+82-2-316-4503
hjunkim@shinkim.com

Min Jeong Joo
Partner

+82-2-316-4658
mjejoo@shinkim.com

Ryang-Ok Ku
Senior Foreign Attorney

+82-2-316-1840
roku@shinkim.com

Dong-Heon Lee
Partner

+82-2-316-4263
dhelee@shinkim.com

Jooye Oh
Partner

+82-2-316-4294
jyoh@shinkim.com

Hyeonji Lee
Certified Labor Consultant

+82-2-316-7224
hyjilee@shinkim.com

Copyright SHIN & KIM LLC. All rights reserved.